



附属書 - セカンド・パーティ・オピニオン

ANNEX - SECOND PARTY OPINION

J-POWER

トランジション・リンク・ローン

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2024 年 9 月 30 日

Ref. Nr.: PRJN-807497-2024-ANX-JPN-01

本報告書は、J-POWER グループが策定した J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークに基づき評価した「J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN-334171-2022-AST-JPN-01-Rev.1 * 2023 年 7 月 13 日)に依拠します。

* 附属書(ANNEX)-セカンド・パーティ・オピニオンについての詳細は、以下の DNV ウェブサイトをご参照ください

<https://www.dnv.jp/news/page-227965> 新しい評価サービスのリリース(マスター-SPO+ANNEX)

報告書サマリー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)は、電源開発株式会社(以下、J-POWER)が実行するトランジション・リンク・ローン (以下、J-POWER トランジション・リンク・ローン) が DNV のセカンド・パーティ・オピニオンで適格性を評価済み^{*1} のフレームワーク^{*2} に基づき、当該トランジション・リンク・ローン実行に必要な各種原則やガイドラインを満たし、適切な内部プロセスを経て実行及び管理される計画であることを確認しました。

特に、本報告書は、トランジション・リンク・ローンについて、リンク・ファイナンス実行に必要な追加的な SPTs の設定や、フレームワーク評価後に更新された CTFH2023 への整合状況に焦点を当てて評価を行ったものです。詳細は本文を参照ください。

DNV は、評価の結果として、J-POWER トランジション・リンク・ローンは適格性があると結論付けました。

*1 J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン

*2 J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

表-1 に J-POWER トランジション・リンク・ローンに対する ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの概要について示します。表-1 から、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンでの追加評価対象項目は、資金用途を特定しないファイナンス(5つの要素への対応)のうち、要素-2(SPTs の測定)、要素-3(ローンの特性)、要素-4(レポーティング)及び要素-5(検証)です。これらのうち要素-3~5 については、同フレームワークに依拠することを確認しました。その他の要素の基準への適合については、既に同フレームワークに依拠することを確認しており、適格性評価は完了しています。

また、同フレームワーク評価には、評価中に発行された一部の適用基準の改訂版が含まれていませんでしたが^{**3}、今回のアセスメントにおいて主要な要素は引き続き充足していることを確認しています。

*3 クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (国際資本市場協会(ICMA)、2023)

表-1 J-POWER トランジション・リンク・ローン
ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン

対象ファイナンス	J-POWER トランジション・リンク・ローン	
対象組織	J-POWER グループ	
対象フレームワーク	J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク	
対象外部レビュー	同上 セカンド・パーティ・オピニオン Ref. Nr.: PRJN-334171-2022-AST-JPN-01-Rev.1 2023年7月13日発行	
対象基準	クライメート・トランジション・ファイナンスに対する基準 - クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (国際資本市場協会(ICMA)、2023) - クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (金融庁、経済産業省、環境省、2021)	
	資金用途を特定しないファイナンス(ローン)に対する基準 - サステナビリティ・リンク・ローン原則 (ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023) - サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (環境省、2022)	
クライメート・トランジション・ファイナンス(4つの開示要素に対する対応)	開示要素-1(トランジション戦略とガバナンス) 開示要素-2(環境マテリアリティ) 開示要素-3(科学的根拠のある戦略) 開示要素-4(実施の透明性)	- フレームワークに依拠することを確認。 2023年の改訂版で追加・更新された各開示要素は、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの評価プロセスの中で、主要な要素につき充足していることを確認。
資金用途を特定しないファイナンス(ローン) (共通する5つの要素に対する対応)	要素-1(KPIsの選定) 要素-2(SPTsの測定) 要素-3(ローンの特性) 要素-4(レポートング) 要素-5(検証)	- フレームワークに依拠することを確認。 - フレームワークに依拠することを確認。以下追加評価を実施。 ・ J-POWERの取り組みによりSPTs達成の見込みがある。 ・ 2030年以降にSPTsを設定する場合は、国の目標等に基づき野心性が維持されるSPTsを動的に設定する。 - フレームワークに依拠することを確認。 - フレームワークに依拠することを確認。 - フレームワークに依拠することを確認。

DNVは外部レビュー機関として、フレームワークをはじめとするJ-POWERより提供された関連文書・情報に基づく評価により、J-POWERが今後フレームワークに基づき実行するJ-POWER トランジション・リンク・ローンのSPTsの測定、ローンの特性、レポートング及び検証に対する適格性評価を提供しました。また、その他の要素については、主要な変更が無いこと(又はフレームワークに準ずること)を確認しました。

また、適用基準の一部に改訂がありました。また、主要な要素は充足しており、引き続き適格性が維持されることを確認しました。

目次

報告書サマリー	2
Ⅰ. スコープと目的	5
Ⅱ. J-POWER 及び DNV の責任	6
Ⅲ. DNV 意見の基礎	7
Ⅳ. 評価作業	9
Ⅴ. 観察結果と DNV の意見	10
Ⅵ. 評価結果	15
スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)	16

発行履歴

発行日	主な発行内容
2024年9月30日 今回報告書	J-POWER トランジション・リンク・ローンに対する ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンとして作成・発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per Scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.dnv.com)

I. スコープと目的

J-POWER は DNV に今後実施する J-POWER トランジション・リンク・ローン実行前評価を委託しています。DNV におけるトランジション・リンク・ローン実行前評価の目的は、J-POWER が、後述する基準である CTFH・CTFBG 及び資金使途不特定型のリンク・ファイナンスの基準となる SLLP・SLLGL に合致していることを確認するための評価を実施し、今後実行するトランジション・リンク・ローンの適格性について ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

特に、本報告書は、トランジション・リンク・ローンについて、リンク・ファイナンス実行に必要な追加的な SPTs の設定や、フレームワーク評価後に更新された CTFH2023 への整合状況に焦点を当てて評価を行ったものです。

DNV は独立した外部レビュー機関として ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、J-POWER とは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、この報告書では、今後発行するトランジション・リンク・ローンの財務的なパフォーマンス、いかなる投資の価値、あるいは長期の環境便益に関する保証も提供されません。

(1) レビューのスコープ*

レビューは以下の項目について評価し、SLLP・SLLGL の主要な 5 要素の主旨との整合性について確認しました。

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> KPIs の選定 | <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の測定 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ローンの特徴 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 検証計画 | |

* レビューのスコープは資金使途不特定型のトランジション・リンク・ファイナンスに対する評価部分として適用します。

* CTFH・CTFBG の 4 つの開示要素、及び SLLP・SLLGL の「KPIs の選定」については、既にフレームワークに基づきレビューを完了しており、以下で意見表明をしています*1。また、フレームワーク評価には、評価中に発行された一部の適用基準の改訂版が含まれていませんでしたが、今回のアセスメントにおいて主要な要素は引き続き充足していることを確認しています。

*1 : 「J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークセカンド・パーティ・オピニオン」

Ref. Nr.: PRJN-334171-2022-AST-JPN-01-Rev.1 2023 年 7 月 13 日発行

*2 : 「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」国際資本市場協会(ICMA) 2023 年 6 月改訂発行

(2) レビュー提供者の役割

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンド・パーティ・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> 格付け |
| <input type="checkbox"/> その他 : | |

(3) 適用又は参照される基準

No.	基準もしくはガイドライン	発行者
1.	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH)*1	国際資本市場協会(ICMA)、2023
2.	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (CTFBG)*1	金融庁、経済産業省、環境省、2021
3.	サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP)*2	ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)他、2023
4.	サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (SLLGL)*2	環境省、2022

*1 クライメート・トランジション(移行)は、主に発行体(資金調達者)における気候変動関連のコミットメントと実践に関する信頼性(credibility)に着目した概念である。(CTFH、CTFBG より引用)

*2 サステナビリティ・リンク・ローン : サステナビリティ・リンク・ローンとは、借り手による野心的な事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成への動機付けを与える、あらゆる種類のローン商品及び/またはコンティンジェント・ファシリティ(ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用コンティンジェント・ファシリティ(ボンディング貸付枠、保証貸付枠、信用状等))である。(SLLP より引用)



II. J-POWER 及び DNV の責任

J-POWER は、DNV がレビューを実施するために必要な情報やデータを提供しました。DNV の ANNEX-セカンド・パーティー・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて J-POWER 及び J-POWER トランジション・リンク・ローンの利害関係者に情報提供することを意図しています。我々の業務は、J-POWER から提供された情報及び事実に依拠にしています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された活動のいかなる側面に対して責任がなく、J-POWER から提供された情報及び事実に基づく試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、J-POWER の関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確または完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。



Ⅲ. DNV 意見の基礎

DNV は、資金調達者である J-POWER にとってより柔軟な ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供するため、今回の主要な評価対象を特定し、その評価手順に基づき評価を行いました。

DNV はこの手順に基づく評価により、独立した外部レビュー機関として ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供致します。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。意見表明の基準となる資金用途を特定しないクライメート・トランジション・ファイナンスの背景にある包括的な原則は、以下の通りです。

「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」
「KPIs 及び SPTs を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV の手順に従って、J-POWER トランジション・リンク・ローンに対する基準は、下記の要素にグループ分けされます。

今回の ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象は、(2)SLLP・SLLGL の 5 つの共通要素のうち、要素 2～要素 5 です。

(1)及び(2)の一部は、既に適格性評価が完了しています。(1)及び(2)の一部の適格性評価結果の詳細は、「J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークセカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN-334171-2022-AST-JPN-01-Rev.1 2023 年 7 月 13 日発行)で確認することが出来ます。

先述の通り、適格性評価完了後に、適用基準の一部に改訂版が発行されましたが、主要な要素は充足していることを確認しています。

(1) CTFH・CTFBG の 4 つの共通要素(開示要素)

要素1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

資金調達の目的は、資金調達者のクライメート変動戦略を可能にすることが示されるべきである。

要素2. ビジネスモデルにおける環境面の マテリアリティ(重要度)

計画されたクライメート移行経路は発行体のビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティに関連付けられるべきである。

要素3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)

資金調達者のクライメート・トランジション戦略は科学的根拠を参照すべきである。

要素4. 実施の透明性

資金調達者のクライメート・トランジション戦略達成のための資金調達を目的とした資金調達方法に関連する市場関係者とのコミュニケーションでは、基礎となる投資計画(投資プログラム)の透明性も提供すべきである。

(2) SLLP・SLLGL の 5 つの共通要素

* 必要に応じ、サステナビリティをトランジションとして読み替えることとします。

要素1. 重要業績評価指標(KPIs)の選定

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ戦略に示されている包括的なサステナビリティ目標と、その目標がどのように SPTs 案と連携するかを(貸し手に)明確に伝える必要がある。KPIs は信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティとビジネス戦略にとって重要であり、産業セクターの関連する ESG の課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

* ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン

の追加評価の対象

SPTs は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPTs は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティの改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性

* ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象

ファイナンスには、選択された KPIs に関し、事前に設定した SPTs を達成した場合(もしくは達成しない場合)の、財務的及び/または構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPIs と SPTs の定義、SLB 及び SLL の財務的及び/または構造的な特性の潜在的な変化についての記載が要求されます。SPTs が十分に計算または観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポートニング

* ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象

資金調達者は、選定した KPIs のパフォーマンスに関する最新情報、及び SPTs に対するパフォーマンス、及び関連する影響と、ファイナンスの財務的及び/または構造的な特性に対するそのような影響のタイミングの概要を示す検証レポート(要素 5 を参照)を公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、投資家または貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証

* ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象

資金調達者は、SPTs に対する達成状況(パフォーマンス)を、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識を有し、資格を有する第三者機関の検証を受けなければならない。SPTs に対する達成状況(パフォーマンス)の検証結果は、公開されるべきである。



IV. 評価作業

DNV の評価作業は、資金調達者によって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、資金調達前の評価では、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。

DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

(1) 資金調達前アセスメント(ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン)

- トランジション・リンク・ローンに関して資金調達者より提供された追加的な根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。これらのチェックでは、最新のベストプラクティス及び標準方法論を参照。
- 資金調達者との協議及び、関連する文書のレビュー。
- 追加評価を行う基準の各要素に対する観察結果の文書作成。

(2) 資金調達後アセスメント(定期レビュー)(*この報告書には含まれません)

- 資金調達者の管理者へのインタビュー及び関連する文書のレビュー。
- 現地調査及び検査(必要な場合)。
- 資金調達後アセスメント結果の文書作成。

V. 観察結果と DNV の意見

DNV の観察結果と意見の概要は、以下の通りです。以下、SLLP・SLLGL に共通する要素を SLLP-2～5 としています。

また、スケジュール-1 に KPIs/SPTs の概要をまとめています。

SLLP-2 SPTs の測定

- DNV は、SPTs が評価済みのフレームワークに沿っており、野心的、現実的かつ有意義であることを再度確認しました。また、SPTs の達成が、J-POWER としてのカーボンニュートラルの実現に向けた取組みと一致していることを再度確認しました。
- DNV に J-POWER から提供された CO₂ 排出削減に関する進捗情報に基づき、DNV は、SPTs が現実的であり、計画が実行可能であり、フレームワークで概説されている SPTs 目標を達成できる見込みがあると結論付けました。
- DNV は、SPTs 目標設定が以下の通り、適切に開示されていることを確認しました。
 - SPTs 達成のタイムラインは、2030 年度までとしています。設定した SPTs は、トリガー判定に至るまでの途中経過は 2013 年度実績から 2030 年度の線形補間等による SPTs を目安としていること。
 - J-POWER の SPTs の野心性は、エネルギー基本計画等の国が定める目標と整合することを論拠としています。2030 年以降に SPTs を設定する場合は、2030 年以降のエネルギー基本計画等、今後国が定める目標における CO₂ 排出削減率に基づき、新たな SPTs として、継続して野心性が維持されるよう新たなトリガー SPTs を算定・設定する予定である。具体的には、J-POWER は、ファイナンス期間に応じ、トリガー判定の設定時期について 2030 年以降が適切と判断される場合、ICMA Guidance Handbook(2024)に示される“動的目標”の考え方を採用する予定である。
- DNV は、電力需給状況により J-POWER の発電電力量に変動が生じることや、電力供給力確保の観点から十分に配慮して取組みを実施する必要があること等から、毎年次の SPTs が設定されていないことについての妥当性を確認しました。

(SPTs の)合理性と、野心度合い

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が大幅な改善をもたらすことの証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> 選定されたベンチマークと基準の関連性と信頼性が証明されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が資金調達者の持続可能性と事業戦略に合致していることの証拠 | <input type="checkbox"/> SPTs は事前に定義されたタイムライン(時間軸)において設定されていることが証明されている
<input checked="" type="checkbox"/> その他：2030 年以降の国が定める GHG 排出量削減目標に基づく動的目標の設定(ICMA ガイダンスハンドブック 2024、4.3.2 項に基づく設定) |



ベンチマーク手法

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金調達者自身のパフォーマンス(過去実績等) | <input checked="" type="checkbox"/> (資金調達者の)同業他社 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 科学的根拠の参照 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：2030年までの資源エネルギー庁策定のGHG排出量削減目標、2030年以降の国が定めるGHG排出量削減目標等をベンチマークとして参照する。 |

追加的な開示

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再計算又は調整を行う可能性の説明 | <input checked="" type="checkbox"/> 達成に向けた資金調達者の戦略の説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTsの達成に影響を及ぼす可能性のある重要な要因の特定 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：2030年以降にSPTsを事後に設定する必要性が生じた場合は、設定したSPTsとその論拠を開示する。 |



SLLP-3 ローンの特徴

DNV は、今後実行されるトランジション・リンク・ローンについて、評価済のフレームワークに沿って、特定の SPTs の観測時期とパフォーマンス要件を伴うトリガー事象及びその影響範囲が、目標達成と貸付条件又はその他の財務的なインセンティブと連動することを確認しました。

- J-POWER は、事業環境の変動/事業構造の変革/KPIs の変更が生じた場合等、当該事象が外部要因か J-POWER の経営判断の結果によるものかを問わず、合理的な理由がある場合において社内会議体で議論の上、KPIs 及び SPTs に変更をもたらす可能性があることを説明しています。
- J-POWER は、KPIs 及び SPTs を変更する場合、ローンの契約書類等にて開示する予定であることを確認しました。
- J-POWER は、国内の電力供給力の過渡的な変化により、SPTs の達成が一時的に未達となる合理的な事由がある場合は、ローンの特性変化を見送る場合があることを説明しています。

財務的インパクト

- ☒ 利率の変動
- ☒ その他：寄付等の財務的インセンティブ

構造的特性

- ☒ その他：トリガー判定の条件(判定日及び SPTs)は、個々のローンの期間等により設定され、契約書類の中で明記される予定である。



SLLP-4 レポートニング

- DNV は、SLLP が要求する内容について、評価済のフレームワークに沿って、必要な情報が貸し手に対してタイムリーに公開されることを確認しました。

レポート情報

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 検証保証報告書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の野心度合い | <input checked="" type="checkbox"/> その他：トリガー判定を行った際の財務的インパクトに関する情報(利率情報や寄付等の情報)。必要な場合には、KPIs、SPTs の調整、再計算結果の妥当性。 |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

開示方法

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 公開される財務報告書に記載 | <input type="checkbox"/> 公開されるサステナビリティ報告書に記載 |
| <input type="checkbox"/> 適時公開される文書に記載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：貸し手に対して開示 |
| <input type="checkbox"/> 外部レビューを受けたレポートニング | |

保証報告書のレベル

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他： |



SLLP-5 検証

- DNV は、J-POWER が年 1 回、少なくとも SPTs トリガー判定の検証が完了するまでの間、外部評価機関により、KPIs に関連するデータに対して独立した検証を受ける予定であることを確認しました。

レポート情報

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 限定保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証 |
| | <input type="checkbox"/> その他： |

頻度

- | | |
|--|-----------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次 | <input type="checkbox"/> 半期 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

重要な変更

- | | |
|--|-------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 境界(範囲) | <input type="checkbox"/> KPIs の測定方法 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の調整(変更) | |

VI. 評価結果

DNV は、J-POWER から提供された情報と実施された業務に基づき、J-POWER トランジション・リンク・ローン が、評価済みのフレームワークの再確認、一部改訂された基準に対する評価の結果、適格性評価手順の要求事項を満たしており、CTFH・CTFBG、SLLP・SLLGL を意見表明の基準とした資金用途を特定しないトランジション・リンク・ローンの以下の定義・目的と一致していることを意見表明します。

- 「環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」
- 「KPIs 及び SPTs を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2024 年 9 月 30 日



鳥海 淳

テクニカルレビューアー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



前田 直樹

代表取締役/SCPA シニアヴァイスプレジデント

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



金留 正人

プロジェクトマネージャー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



宮本 育昌

アセッサー兼プロジェクトリーダー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Issuer and the Second-Party Opinion Providers, DNV : The management of Issuer has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Issuer management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Issuer. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Issuer's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete



スケジュール-1 重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)

KPIs 重要業績評価指標

KPIs	説明
KPI1 : CO₂ 排出量削減(J-POWER グループ国内発電事業)	<p>J-POWER は KPIs として「CO₂ 排出量削減(J-POWER グループ国内発電事業)」を選定しました。選定された KPIs は、J-POWER のマテリアリティに密接に関連する項目が設定されています。</p> <p>また、KPI1 は、J-POWER の供給側における「CO₂ フリー電源の拡大」、「CO₂ フリー水素エネルギーと電源のゼロエミッション化」、「電力ネットワーク」の中核となる KPIs であり、GHG プロトコルに基づき定量的かつ継続的に測定可能です。</p>

SPTs サステナビリティパフォーマンスターゲット

SPTs	説明
<p>SPT1 : 2025 年度に 920 万トン削減*</p> <p>SPT2 : 2030 年度に 46%*/2,250 万トン*削減</p> <p>*2013 年度実績比</p>	<p>各 SPTs は、ロードマップにおける目標数値を参照し、J-POWER の移行戦略と連動した数値が設定されています。</p> <p>SPT1 : CO₂ 排出削減量、SPT2 : CO₂ 排出削減量及び CO₂ 排出量削減率は、J-POWER の CO₂ 排出削減への実質的な貢献が「第 6 次エネルギー基本計画」に定める野心的な目標である 46%と整合しており、今後の CO₂ 削減への貢献が“従来通りの事業(Business as Usual)”を超えることや、国の目標と整合する野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。</p> <p>トリガー事象となる SPTs は、基準年である 2013 年度実績と 2025 年度及び/または 2030 年度までの目標の線形補間等にて設定する、又は今後の詳細計画が立案された場合、個別に設定することがあります。また、2030 年以降に SPTs を設定する場合は、2030 年以降のエネルギー基本計画等、今後国が定める目標における CO₂ 排出削減率に基づき、新たな SPTs として、継続して野心性が維持されるよう新たなトリガー-SPTs を算定・設定する予定です。</p>